00125
(R7)

〔別　紙〕

様式１

事　業　報　告　書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）

１　医療法人の概要

(1) 名　　称　　医療法人博愛会

①　□ 財団　■ 社団（□ 出資持分なし　■ 出資持分あり）

②　□ 社会医療法人　□ 特別医療法人　□ 特定医療法人

□ 出資額限度法人　■ その他

③　□ 基金制度採用　■ 基金制度不採用

注）①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）

(2) 事務所の所在地　　福岡県京都郡みやこ町勝山箕田298番地

注）複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日　　昭和50年７月14日

(4) 設立登記年月日　　昭和50年７月26日

(5) 役員及び評議員

	氏　　名	備　　考
理事長	山本　英彦	
理　　事	麻生　巖	
同	中池　竜一	京都病院院長
同	本田　宜久	築田病院院長
同	山上　悦子	介護老人保健施設博愛苑施設長
同	大塚　道夫	
同	白土　英二	
同	大石　一広	
同	友重　文徳	
監　　事	大和　正浩	

注）１．「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第４２条の３第１項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

２．理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第４６条の５第６項参照）

３．評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第４６条の４第１項参照）

2　事業の概要

⑴ 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	京都病院	４０１７３１９０２３	福岡県京都郡みやこ町勝山箕田298番地	一般病床 58床 療養病床 116床 [医療保険 174床] [介護保険　床] 精神病床　床 感染症病床　床 結核病床　床
病院	嶺田病院	４０１５５１９６８１	福岡県飯塚市口原1061番地1	一般病床 32床 回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病床 28床 地域包括ｹｱ病床 36床 療養病床　床 [医療保険 96床] [介護保険　床] 精神病床　床 感染症病床　床 結核病床　床
介護老人保健施設	介護老人保健施設博愛苑	４０５７３８００９１	福岡県京都郡苅田町大字提字唐松2781番地	入所定員 100名 通所定員 40名

注）１．地方自治法第２４４条の２第３項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【　　】書で記載すること。

２．療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を［　　］書で記載すること。

３．介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第４２条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実　施　場　所	備　　考
苅田町地域包括支援センターかんだ 【苅田町から委託を受けて管理】	福岡県京都郡苅田町大字提字唐松 2781 番地	
京都病院ケアプランサービス	福岡県京都郡みやこ町勝山箕田 298 番地	
京都病院デイサービスセンター	福岡県京都郡みやこ町勝山箕田 298 番地	
博愛苑ケアプランセンター	福岡県京都郡苅田町大字提字唐松 2781 番地	
グループホームまごころ	福岡県京都郡苅田町大字提字唐松 2781 番地	
デイサービスセンターえがお	福岡県京都郡苅田町大字提字唐松 2781 番地	
医療型短期入所事業所 博愛苑	福岡県京都郡苅田町大字提字唐松 2781 番地	

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【　　】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第４２条の３第１項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種　　類	実　施　場　所	備　　考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和７年５月26日　　令和７年度決算の決定

令和７年６月24日　　理事長、理事、監事の辞任及び、理事、監事の選任の承認

（辞任）2025年６月24日　副理事長　　江口　冬樹、
理　　事　　林　宏治、
監　　事　　大熊　一博

（就任）2025年６月25日　理　　事　　友重　文徳、
監　　事　　大和　正浩

令和７年12月19日　　定款の変更

令和８年３月10日　　①令和７年度見込み損益の承認
②令和８年度予算損益の承認
③理事の辞任及び、理事の選任の承認

（辞任）2026年３月31日　理　　事　　大塚　道夫、

理　事　友重　文徳
（就任）2026年4月1日　理　事　南　崇、
理　事　横溝　亜希子

注）(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注）1．　医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注）全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ　の　他

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式２

法人名　医療法人博愛会　　※医療法人整理番号

所在地　福岡県京都郡みやこ町勝山箕田298番地

財　産　目　録

（令和8年3月31日現在）

１．資　産　額		5,814,009 千円
２．負　債　額		1,509,400 千円
３．純　資　産　額		4,304,609 千円

（内　訳）　　（単位：千円）

区　分		金　額
Ａ　流動資産		3,794,145
Ｂ　固定資産		2,019,864
Ｃ　資産合計	（Ａ＋Ｂ）	5,814,009
Ｄ　負債合計		1,509,400
Ｅ　純　資　産	（Ｃ－Ｄ）	4,304,609

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土　　地　（□ 法人所有　□ 賃借　■ 部分的に法人所有（部分的に賃借））

建　　物　（■ 法人所有　□ 賃借　□ 部分的に法人所有（部分的に賃借））

様式３－１

法人名　医療法人博愛会　　※医療法人整理番号

所在地　福岡県京都郡みやこ町勝山箕田298番地

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ 流動資産	3,794,145	Ⅰ 流動負債	691,885
現金及び預金	2,816,197	支払手形	
事業未収金	749,952	買掛金	139,768
有価証券		短期借入金	12,000
たな卸資産	37,787	未払金	94,908
前渡金	528	未払費用	198,041
前払費用		未払法人税等	63,125
繰延税金資産		未払消費税等	2,933
その他の流動資産	189,680	繰延税金負債	
Ⅱ 固定資産	2,019,864	前受金	
１ 有形固定資産	1,789,879	預り金	15,187
建物	1,300,895	前受収益	
構築物	59,523	○○引当金	
医療用器械備品	89,679	その他の流動負債	165,924
その他の器械備品	67,504	Ⅱ 固定負債	817,515
車両及び船舶	0	医療機関債	
土地	194,121	長期借入金	405,341
建設仮勘定	69,656	繰延税金負債	
その他の有形固定資産	8,501	退職給付引当金	407,938
２ 無形固定資産	34,674	その他の固定負債	4,236
借地権		負債合計	1,509,400
ソフトウェア	33,326	純資産の部	
その他の無形固定資産	1,348	科目	金額
３ その他の資産	195,312	Ⅰ 基金	57,000
有価証券	156,472	Ⅱ 積立金	4,247,609
長期貸付金	11,808	代替基金	
保有医療機関債		その他積立金	52,433
その他長期貸付金		繰越利益積立金	4,195,176
役職員等長期貸付金		Ⅲ 評価・換算差額等	
長期前払費用	882	その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産		繰延ヘッジ損益	
その他の固定資産	26,150		
		純資産合計	4,304,609
資産合計	5,814,009	負債・純資産合計	5,814,009

(注) １．表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

２．社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

３．経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式４－１

法人名　医療法人博愛会　　※医療法人整理番号

所在地　福岡県京都郡みやこ町勝山箕田298番地

損益計算書

（自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
Ⅰ 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,462,216
2 事業費用		
(1)事業費	525,972	
(2)本部費	3,749,901	4,275,873
本来業務事業利益		186,343
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		312,430
2 事業費用		249,265
附帯業務事業利益		63,165
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業利益		249,508
Ⅱ 事業外収益		
受取利息	6,030	
その他の事業外収益	113,235	119,265
Ⅲ 事業外費用		
支払利息	5,950	
その他の事業外費用	25,944	31,893
経常利益		336,880
Ⅳ 特別利益		
固定資産売却益	1,108	
その他の特別利益		1,108
Ⅴ 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失		0
税引前当期純利益		335,772
法人税・住民税及び事業税	103,884	
法人税等調整額		103,884
当期純利益		231,888

(注) 1．利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2．表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式5

法人名名　　医療法人 博 愛 会

所在地　　福岡県京都郡みやこ町勝山箕田２９８番地

※医療法人整理番号					

関係事業者との取引の状況に関する報告書　（該当なし）

（１）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額（千円）	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（２）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

様式６

監　事　監　査　報　告　書

医療法人 博 愛 会
理事長　山 本　英 彦　　殿

私（注１）は、医療法人博愛会の令和７会計年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

⑴ 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
⑵ 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
⑶ 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
⑷ 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和８年５月２７日
医療法人 博 愛 会
監事　大 和　正 [illegible]

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。
（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第 51 条第２項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第３条に規定する重要な会計方針の記載及び第 22 条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。